

環境省 平成24年度省庁別財務書類の概要

(単位:十億円)

貸借対照表

	前年度	24年度	増減		前年度	24年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	18	35	16	未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	未払費用	0	0	0
前払金	0	48	48	賞与引当金	0	1	0
前払費用	0	0	0	退職給付引当金	15	21	6
その他の債権等	0	0	0				
貸倒引当金	0	0	0				
有形固定資産	306	316	10	<b>負債合計</b>	<b>16</b>	<b>23</b>	<b>6</b>
国有財産(公共用財産除く)	303	311	7				
物品	2	4	2	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
無形固定資産	0	0	0	資産・負債差額	409	481	71
出資金	100	103	2				
<b>資産合計</b>	<b>426</b>	<b>504</b>	<b>78</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>426</b>	<b>504</b>	<b>78</b>

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
人件費	10	15	5
賞与引当金繰入額	0	1	0
退職給付引当金繰入額	0	3	2
補助金等	667	616	50
委託費	31	43	11
交付金	9	8	0
分担金	0	0	0
拠出金	6	2	3
支出金	-	0	0
独立行政法人運営費交付金	14	15	1
国有資産所在市町村交付	-	0	0
他会計へ繰入	0	0	0
庁費等	30	61	30
その他の経費	1	1	0
減価償却費	5	4	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0
為替換算差損益	0	0	0
資産処分損益	1	1	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>780</b>	<b>794</b>	<b>13</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>407</b>	<b>409</b>	<b>2</b>
本年度業務費用合計(A)	780	794	13
財源合計(B)	785	860	74
主管の財源	3	5	1
配賦財源等	781	848	66
自己収入	0	6	6
無償所管換等	0	0	1
資産評価差額	3	6	9
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>409</b>	<b>481</b>	<b>71</b>
(参考) (A) + (B)	5	66	61

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
業務収支	18	35	16
財源	796	880	83
業務支出	777	845	67
施設整備支出	3	7	4
その他の支出	774	837	62
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	18	35	16
翌年度歳入繰入	18	35	16
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>18</b>	<b>35</b>	<b>16</b>

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した環境省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示  
(区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

環境省の業務等の概要

- 所管する業務の内容  
環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む)並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とする。
- 定員数 2,010人  
(内訳:環境本省が847人、施設等機関が47人、地方支分部局が643人、外局が473人となっている。)
- 主な財政資金の流れ  
一般会計からエネルギー対策特別会計及び労働保険特別会計へ繰入を行っている。
- 歳入歳出決算の概要  

収納済歳入額	5,581 百万円
支出済歳出額	599,946 百万円
翌年度繰越額	161,294 百万円
不用額	161,303 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額を基礎として配分される本年度末公債残高60,524億円、本年度公債発行額963億円、本年度利払費385億円

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	350 億円(+163 億円)
国有財産	
土地	2,711 億円(+39 億円)
建物	168 億円(+29 億円)
工作物	212 億円(+3 億円)
出資金	1,034 億円(+25 億円)
(業務費用計算書)	
補助金等	6,169 億円(-501 億円)
委託費	437 億円(+117 億円)
交付金	88 億円(-3 億円)
独立行政法人運営費交付金	339 億円(+185 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)  
現金・預金...エネルギー特会・歳計余剰金 +163 億円  
土地...価格改定による増等 +39 億円  
建物...購入による増等 +29 億円  
工作物...購入による増等 +3 億円  
出資金...対環境再生保全機構等の増 +25 億円  
(負債)  
退職給付引当金... +66 億円
- 業務費用計算書  
補助金等...災害等廃棄物処理事業費  
補助金等の減 501 億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +66 億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
財源...配賦財源等の増 836 億円  
業務支出...補助金等の支出の減 673 億円

環境省 平成24年度省庁別連結財務書類の概要

**省庁別連結財務書類について**

1. 作成目的  
環境省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、環境省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人国立環境研究所  
独立行政法人環境再生保全機構  
独立行政法人原子力安全基盤機構  
日本環境安全事業株式会社

(連結の基準)  
環境省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)  
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点  
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。  
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	35	127	92	未払金	0	22	22
売掛金	0	55	55	未払費用	0	1	1
有価証券	-	201	201	保管金等	-	72	72
たな卸資産	-	3	3	前受金	-	5	5
未収金	-	5	4	賞与引当金	1	1	0
未収収益	-	0	0	環境再生保全機構債券	-	19	19
前払金	48	49	0	PCB基金預り金	-	39	39
前払費用	0	0	0	借入金	-	120	120
貸付金	-	4	4	退職給付引当金	21	26	4
破産更生債権等	-	4	4	その他の債務等	0	10	10
その他の債権等	0	0	0				
貸倒引当金	0	11	11				
有形固定資産	316	424	107	<b>負債合計</b>	<b>23</b>	<b>320</b>	<b>297</b>
国有財産(公共用財産除く)	311	384	73				
物品等	4	39	34	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
無形固定資産	0	3	2	資産・負債差額	481	549	67
その他投資等	-	1	1				
<b>資産合計</b>	<b>504</b>	<b>869</b>	<b>364</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>481</b>	<b>549</b>	<b>67</b>

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	15	26	11
賞与引当金繰入額	1	1	0
退職給付引当金繰入額	3	3	0
補助金等	616	606	10
委託費	43	45	1
交付金	8	10	2
支出金	0	0	0
分担金	0	0	0
拠出金	2	2	0
独立行政法人運営費交付金	33	-	33
国有資産所在市町村交付金	1	0	0
一般会計への繰入	0	0	0
労働保険特別会計への繰入	0	0	0
庁費等	61	59	1
その他の経費	1	57	55
減価償却費	4	16	12
貸倒引当金繰入額	0	0	0
支払利息	-	1	1
為替換算差損益	0	0	0
資産処分損益	0	0	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>794</b>	<b>880</b>	<b>86</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>409</b>	<b>472</b>	<b>6</b>
本年度業務費用合計 (A)	794	880	86
財源合計 (B)	860	985	129
主管の財源	5	5	-
配賦財源	848	848	-
自己収入	6	3	2
独立行政法人等収入	-	127	127
無償所管換等	0	0	-
資産評価差額	6	3	2
その他資産・負債差額の増減	-	30	30
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>481</b>	<b>549</b>	<b>67</b>
(参考) (A) + (B)	66	104	38

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	35	155	120
財源	880	1,278	397
業務支出	845	1,123	278
施設整備支出	7	22	14
その他の業務支出	837	1,100	262
財務収支	-	27	27
本年度収支(業務収支+財務収支)	35	127	92
資金への繰入等	35	127	92
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>35</b>	<b>127</b>	<b>92</b>

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表 (資産)

現金・預金... (独)環境再生保全機構 + 555 億円  
 売掛金 ... (独)環境再生保全機構 + 540 億円  
 有価証券 ... (独)環境再生保全機構 + 2,015 億円  
 貸倒引当金 ... (独)環境再生保全機構 116 億円

(負債)

保管金等 ... (独)環境再生保全機構 + 727 億円  
 借入金 ... (独)環境再生保全機構 + 165 億円  
 日本環境安全事業(株) + 1,037 億円

2. 業務費用計算書

売上原価 ... 日本環境安全事業(株) + 358 億円  
 (独)環境再生保全機構 + 106 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額 385 億円  
 (左記(A) + (B)により算出)  
 企業会計の「当期純利益」に相当  
 業務費用... 連結による増 1,382 億円  
 相殺消去 + 519 億円  
 財源... 連結による増 + 1,598 億円  
 相殺消去 349 億円

4. 区分別収支計算書

財源... 連結による増 + 4,606 億円  
 相殺消去 389 億円  
 業務支出... 連結による増 3,404 億円  
 相殺消去 + 389 億円  
 業務収支... 連結による増 + 1,201 億円  
 財務収支... 連結による増 278 億円  
 本年度収支... 連結による増 + 923 億円

環境省一般会計 平成24年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減		前年度	24年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
未収金	0	0	0	未払金	0	0	0
前払金	0	0	0	未払費用	0	0	0
前払費用	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他の債権等	0	0	0	退職給付引当金	15	18	3
貸倒引当金	0	0	0	その他の債務等	-	0	0
有形固定資産	306	315	9	<b>負債合計</b>	<b>16</b>	<b>19</b>	<b>3</b>
国有財産(公共用財産除く)	303	311	7	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
物品	2	4	2	資産・負債差額	391	400	8
無形固定資産	0	0	0	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>407</b>	<b>419</b>	<b>12</b>
出資金	100	103	2				
<b>資産合計</b>	<b>407</b>	<b>419</b>	<b>12</b>				

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
・国有財産	
土地	2,710 億円 ( +39 億円)
建物	167 億円 ( +28 億円)
工作物	212 億円 ( +3 億円)
・出資金	1,034 億円 ( +25 億円)
(業務費用計算書)	
・補助金等	4,228 億円 ( 2,387 億円)
・委託費	123 億円 ( +8 億円)
・交付金	88 億円 ( 3 億円)
・特別会計への繰入	797 億円 ( +456 億円)

一般会計省庁別財務書類について
1. 作成目的 環境省の一般会計の財務状況を開示。
2. 作成方法 「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

環境省の業務等の概要
1. 所管する業務の内容 環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む)並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とする。
2. 定員数 2,010 人 (内訳:環境本省が 847 人、施設等機関が 47 人、地方支分部局が 643 人、外局が 473 人となっている。)
3. 主な財政資金の流れ 一般会計からエネルギー対策特別会計及び労働保険特別会計へ繰入を行っている。
4. 歳入歳出決算の概要
収納済歳入額 5,581 百万円
支出済歳出額 599,946 百万円
翌年度繰越額 161,294 百万円
不用額 161,303 百万円

参考情報
公債関連情報 (仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額を基礎として配分される本年度末公債残高 60,524 億円、本年度公債発行額 963 億円、本年度利払費 385 億円

業務費用計算書 (単位:十億円)			
	前年度	24年度	増減
人件費	10	11	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付引当金繰入額	0	2	2
補助金等	661	422	238
委託費	11	12	0
交付金	9	8	0
支出金	-	0	0
分担金	0	0	0
拠出金	6	2	4
独立行政法人運営費交付金	15	13	1
他会計へ繰入	34	79	45
庁費等	30	37	6
その他の経費	1	0	0
減価償却費	5	4	1
貸倒引当金繰入額	0	0	0
資産処分損益	1	0	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>788</b>	<b>597</b>	<b>190</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)			
	前年度	24年度	増減
前年度末資産・負債差額	396	391	5
本年度業務費用合計 (A)	788	597	190
財源合計 (B)	785	599	185
主管の財源	3	5	1
配賦財源	781	594	187
無償所管換等	0	0	1
資産評価差額	3	6	9
本年度末資産・負債差額	391	400	8
(参考) (A) + (B)	2	2	5

  

区分別収支計算書 (単位:十億円)			
	前年度	24年度	増減
財源	785	599	185
業務支出	785	599	185
施設整備支出	3	7	4
その他の業務支出	782	592	189
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な増減内容	
1. 貸借対照表	
(資産)	
土地 ...価格改定による増等	+39 億円
建物 ...購入による増等	+28 億円
工作物 ...購入による増等	+3 億円
出資金...対環境再生保全機構等の増	+25 億円
(負債)	
退職給付引当金...	+34 億円
2. 業務費用計算書	
補助金等...災害等廃棄物処理事業費補助	
金等の減	2,387 億円
特別会計への繰入...エネルギー対策特別	
会計等への繰入の増	+456 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	+23 億円
(左記(A) + (B)により算出)	
企業会計の「当期純損失」に相当	
4. 区分別収支計算書	
財源 ...配賦財源等の減	1,856 億円
業務支出...補助金等の支出の減	1,856 億円